第１号様式（第７条関係）

令和　　年　　月　　日

香川県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　 申請者

所在地

団体名

代表者の職氏名

令和６年度関係人口と連携・協働した地域づくり実践支援事業補助金交付申請書

標記補助金の交付を受けたいので、関係人口と連携・協働した地域づくり実践支援事業交付要綱第７条の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

１　事業名

２　申請区分　　　（a）新規事業　　(b)継続発展事業

３　補助金交付申請額　　　金　　　　　　　　　　円

４　関係書類

（１）事業計画書（別紙１）

（２）事業概要書（別紙２）

（３）申請団体活動状況調書（別紙３）

（４）収支予算書（別紙４）

別紙１（交付申請書添付書類）

※必要に応じて、詳細は別紙として任意様式に記載し補足説明とすることも可能

関係人口と連携・協働した地域づくり実践支援事業

事業計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 事　業　名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 主な事業実施地域 | ○○市●●地域 |
| 事業申請者 |  |
| 申請区分該当に「〇」 | （a）新規事業　  | (b)継続発展事業 |

＜チェック項目＞【(a)新規事業】　　□：過去年度に採択を受けていないか、本事業は新事業か

【(b)継続発展事業】□：過去採択事業者か、新事業若しくは過去採択事業を発展させた事業か

**１　事業的**

＜①実施地域の概況＞

|  |
| --- |
| 　*※ 実地地域の状況について説明すること。**（本事業にて解決を図る課題設定（及び事業内容の説明にあたり）の前提となるような情報等を記載する）* |

＜②本事業にて解決を図る地域課題＞　*※複数（2つ以上）記載すること*

|  |
| --- |
| 【地域課題①】：［説明］*※ どのような地域課題の解決を図るのかについて、説明を含め記載。*　 |
| 【地域課題②】：［説明］*※ 本事業は、関係人口を活用して複数の課題解決を図ることが要件であることから、2つ以上の課題を記載。**※ 複数記載があっても内容が同質であれば、同一のものと見なす場合があることに留意。* |
| 【地域課題③】：［説明］*※ 必要に応じて、欄を追加すること。（記載をしない欄は削除すること）* |

＜③地域における事業の必要性＞

|  |
| --- |
| *※ ②に記載した内容が、地域課題と考える理由を記載。（行政・地域の現状・地域の住民、統計的な推察　等）*【地域課題①】：【地域課題②】：【地域課題②】： |

**２　実施事業内容**

＜①関係人口と協働・連携した地域課題解決事業の具体的な内容＞

|  |
| --- |
| *※ １ ②にて記載した地域課題に対してどのような取組みを行うのか。*　 |

＜②「面的な地域課題解決の取組み」と考える理由＞

|  |
| --- |
| 　*※ ２①に記載した内容が、面的な地域課題と考える理由を記載。（行政・地域の現状・地域の住民の声などを踏まえて記載）**※ 地域に属する複数の団体の活動又は地域全体全体の発展への支援である理由を記載。* |

＜③事業期間・スケジュール＞

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施期間 | 令和６年〇月〇日　～　令和〇年〇月〇日 |
| スケジュール | *※記載例**〇月〇日　地域内関係者打合せ実施**〇月～〇月　活動実施準備**〇月 頃　関係人口の募集開始**〇月 頃　関係人口を地域に受入れA活動の実施**〇月 頃　関係人口の募集開始**〇月 頃　関係人口を地域に受入れB活動の実施**〇月〇日　地域内関係者打合せ実施**〇月〇日　事業報告に係る打合せ**〇月〇日　事業実績報告* |

**３　実施体制**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **【実施体制の概要】**※事業分担連携団体 名申請団体※事業分担連携団体 名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 連携団体名 | 活動概要 | 代表名 |
|  |  |  |
|  |  |  |

※必要に応じて、記載欄を追加すること【**地域との連絡調整方法】**　*※ 「自治会を事業実施体制に組み入れた」「定期的に地域住民に対して直接意見を聞く場を設ける」など、事業実施にあたり、地域住民と連携・協働した活動、受け皿づくりが図られているかについて記載。* |

**４　関係人口について**

＜①本事業における関係人口の役割＞

|  |
| --- |
| *※ どのような場面で関係人口との連携・協働を考えているのかを記載。* |

＜②関係人口の募集方法とターゲット層＞

|  |
| --- |
| *※ 主となる関係人口のターゲット層及びその募集方法について記載。* |

**５　事業目標・効果**

|  |
| --- |
| 【目標設定と成果検証方法】 |

**６　事業終了後の展望**

|  |
| --- |
| 【事業の継続性（自立や自走化）に向けた考え】 |

別紙３（交付申請書添付書類）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （ふりがな）団体名 |  | 代表者職氏名 |  |
| 主たる事務所の所在地 | 〒電話番号ＦＡＸ番号 |
| 団体の区分 | ①法人②任意団体 | 設立年月日（活動歴） | 　　年　　月　　日（　　　　年　　カ月） |
| 設立目的 |  |
| 組織状況 | 会員数　　　　　人／事務局スタッフ　　　人役員の構成（会長、副会長、事務局長等）財政規模　R５年度決算額　　　千円、R６年度予算額　　　千円 |
| 活動内容 |  |
| 主な活動実績 | （過去２年間程度） |
| 担当者 |  | 連絡先 | 電　話ＦＡＸE-mail |

申請団体活動状況調書

注　①申請者が法人の場合は、定款及び登記事項証明書を添付してください。

　　②申請者が任意団体（法人格を有しない場合）の場合は、規約等を添付してください。

別紙４（交付申請書添付書類）

令和６年度関係人口と連携・協働した地域づくり実践支援事業補助金収支予算書

１　収　入

 　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　　目 | 予算額 | 備　　考 |
|
| 市町補助金等 |  |  |
| 自己資金 |  |  |
| 本補助金 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　　計 |  |  |

２　支　出

 　　 （単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　　目 | 予算額 | 備　　考 |
| 補助対象 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 補助対象外 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　　計 |  |  |

注　役務費、使用料及び賃借料などの科目別に記載してください。（経費の項目は、要綱別表を参考にしてください。）

第２号様式（第７条関係）

令和　　年　　月　　日

香川県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　市（町）長

令和６年度関係人口と連携・協働した地域づくり実践支援事業補助金交付申請について（副申）

このことについて、下記のとおり申請があったので、次のとおり意見を付して進達します。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 団体名 | 交付申請額 | 申請内容に対する意見 |
|  |  |  |  |

第３号様式（第９条関係）

 令和　　年　　月　　日

香川県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　 申請者

所在地

団体名

代表者の職氏名

令和６年度関係人口と連携・協働した地域づくり実践支援事業補助金

交付決定前着手申請書

令和 年 月 日付けで申請しました下記事業について、関係人口と連携・協働した地域づくり実践支援事業補助金交付要綱第９条の規定により、交付金交付決定前に着手したいので提出します。

記

１　事業名

２　補助金交付申請額　　　金　　　　　　　　　　円

３　採択日から交付決定までの期間に着手したい内容

|  |
| --- |
|    |

４　事業着手年月日・事業完了予定年月日

|  |
| --- |
|   |

５　採択日から交付決定までの期間に事業着手を必要とする理由

|  |
| --- |
|    |

留意事項

* 1. 事前着手年月日については、交付申請日から交付決定日までのいずれかの日とする。
	2. 当該事業については、着手から交付金交付決定を受ける期間においては、計画変更は行わないこと。
	3. 該交付申請者は、交付決定を受けるまでの期間に生じたあらゆる損失等を自らの責任とすることを了知した上で当該事業に着手するものとする。

第４号様式（第１１条関係）

令和　　年　　月　　日

香川県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　 申請者

所在地

団体名

代表者の職氏名

令和６年度関係人口と連携・協働した地域づくり実践支援事業補助金

変更承認申請書

令和　　年　　月　　日付けで交付の決定を受けた補助事業について、変更の承認を受けたいので、関係人口と連携・協働した地域づくり実践支援事業補助金交付要綱第１１条の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

１　事業名

２　変更の理由

３　変更の内容

４　変更後の補助金交付申請額　　　金　　　　　　　　　　円

５　関係書類

（１）変更事業計画書（別紙１）

（２）変更収支予算書（別紙２）

別紙１（変更承認申請書添付書類）

関係人口と連携・協働した地域づくり実践支援事業補助金

変更事業計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 事　業　名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 主な事業実施地域 | ○○市●●地域 |
| 事業申請者 |  |
| 申請区分該当に「〇」 | （a）新規事業　  | (b)継続発展事業 |

**事業変更内容**（変更する箇所を記載）

|  |  |
| --- | --- |
| （変更前） | （変更後） |

別紙２（変更承認申請書添付書類）

令和６年度関係人口と連携・協働した地域づくり実践支援事業補助金

変更収支予算書

１　収　入

 　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　　目 | 予算額 | 備　　考 |
| （変更前） | （変更後） |
| 市町補助金等 |  |  |  |
| 自己資金 |  |  |  |
| 本補助金 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |

２　支　出

 　　　 （単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　　目 | 予算額 | 備　　考 |
| （変更前） | （変更後） |
| 補助対象 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 補助対象外 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |

注　役務費、使用料及び賃借料などの科目別に記載してください。（経費の項目は、要綱別表１を参考にしてください。）

第５号様式（第１２条関係）

令和　　年　　月　　日

　　香川県知事　　　　　殿

申請者

所在地

団体名

代表者の職氏名

令和６年度関係人口と連携・協働した地域づくり実践支援事業

中止（廃止）承認申請書

令和　年　月　日付けで交付決定通知のあった補助事業を中止（廃止）したいので、関係人口と連携・協働した地域づくり実践支援事業補助金交付要綱第１２条の規定により下記のとおり申請します。

記

１　中止（廃止）の理由

２　中止の期間

 第６号様式（第１３条関係）

令和　　年　　月　　日

香川県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　 申請者

所在地

団体名

代表者の職氏名

　　令和６年度関係人口と連携・協働した地域づくり実践支援事業補助金

実績報告書

令和　年　　月　　日付けで交付の決定を受けた補助事業が完了しましたので、関係人口と連携・協働した地域づくり実践支援事業補助金交付要綱第１３条の規定により、次のとおり関係書類を添えて実績を報告します。

１　事業名

２　補助事業区分　　（a）新規事業　　(b)継続発展事業

３　関係書類

（１）事業実績報告書（別紙１）

（２）事業実績概要書（別紙２）

※別紙２については別様式でも可とする。（ただし、様式にある記載項目は最低限含めること。）

（３）収支決算書（別紙３）

（４）支払明細書（別紙４）

別紙１（実績報告書添付書類）

　　令和６年度関係人口と連携・協働した地域づくり実践支援事業補助金

実績報告書

|  |  |
| --- | --- |
| 事　業　名 |  |
| 主な事業実施地域 | ○○市●●地域 |
| 事業申請者 |  |
| 申請区分該当に「〇」 | （a）新規事業　  | (b)継続発展事業 |

**１　実施事業内容**

|  |
| --- |
| *※ 必要に応じて、図・写真を用いること* |

**２　事業成果（課題別の事業効果・解決に向けた進捗分析）**

|  |
| --- |
| 【設定した地域課題①】： |

|  |
| --- |
| 【設定した地域課題②】： |

|  |
| --- |
| 【設定した地域課題③】：*※ 記載枠については、必要に応じて追加・削除すること* |

**３　事業に参画した関係人口について**

|  |  |
| --- | --- |
| 参加した関係人口の人数（事業全体の計）　　　　　　　　　　人 | ※　実際に事業に参加した関係人口の名簿など数の根拠となるような資料を添付してください。※　個人名までは必要ありませんが、「居住地域・年齢・性別」等が分かるものを添付してください。 |

＜チェック項目＞　□：関係人口を募集したことが分かる資料が添付されているか

　□：関係人口の人数の根拠となるような資料が添付されているか

|  |
| --- |
| ［それぞれの活動にて関係人口が果たした役割］［関係人口の分析］　*※ 参加した関係人口の事業実施地域との関係（出身地・観光にて訪問経験あり　等）の傾向について記載。**※ 参加した関係人口の活動に求めていた点など、分かる範囲で記載。* |

**４　事業終了後の展望**

|  |
| --- |
|  |

別紙３（実績報告書添付書類）

　令和６年度関係人口と連携・協働した地域づくり実践支援事業補助金収支決算書

１　収　入

 　 　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 科　　目 | 予算額 | 決算額 | 備　　考 |
|
| 市町補助金等 |  |  |  |
| 自己資金 |  |  |  |
| 本補助金 |  |  |  |
| 参加費収入 |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |

２　支　出

 　 　　 （単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 科　　目 | 予算額 | 決算額 | 備　　考 |
| 補助対象 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 補助対象外 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |

注　役務費、使用料及び賃借料などの科目別に記載してください。（経費の項目は、要綱別表１を参考にしてください。）

第７号様式（第１７条関係）

令和　　年　　月　　日

香川県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　 申請者

所在地

団体名

代表者の職氏名

令和６年度関係人口と連携・協働した地域づくり実践支援事業補助金

に係る仕入れに係る消費税等相当額報告書告書

関係人口と連携・協働した地域づくり実践支援事業補助金交付要綱第１７条第３項の規定に基づき、次のとおり報告します。

記

　１　補助金の額の確定額

　　　（　年　月　日付け第　　号による確定通知額）　　　　金　　　　　　　　円

　２　補助金の額の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　円

　３　消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　円

　４　補助金返還相当額（３－２）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　円

注１　３の金額の積算の内訳等参考となる資料を添付してください。

注２　消費税法第9条の適用を受ける補助事業者については、消費税の納税義務者でない旨の

届出書を提出してください。